

令和2年度 活動報告書

(第6期)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般社団法人サステイナブル・サポート

令和2年度 活動報告書

I 事業期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

II 事業の成果

主幹事業である就労移行支援事業ノックス岐阜の令和2年度の利用者数は41名であった。月400稼働に満たない月が4か月あったものの、年間で平均すると、月412稼働を維持した。また、令和2年度は9名が一般就職を果たし、現時点で離職者は0名である。また、就労継続支援B型事業所アリーの登録者数は年間で17名増加し、現時点で21名となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響が社会に大きな影響を及ぼしていたものの、就労支援事業に関しては好調であった。事業が好調だったことの原因として、新型コロナウイルスの感染拡大が報道され始めた当初、早い段階からオンラインを活用した就労支援や職員のテレワークを開始したことが考えられる。地方都市におけるオンライン化、テレワークに関しては導入率が低い中、利用者や職員への適切なマニュアル準備の元で実施することができた。

就労支援事業以外の活動としては、学生支援事業「キャリア支援プログラム」を、引き続き実施した。また、新たに新型コロナウイルスにより収入が減収した若者支援事業「キャッシュネットワーク」を開始したとともに、講演会や地域の支援者との合同研修も開催した。また、職員の知識・支援力強化のための職員研修を毎月開催したうえ、組織基盤強化への取り組みを開始した。

全事業を通し、新型コロナウイルスの影響を最小に留め、円滑な事業運営に取り組むことができたとともに、法人としての基盤強化に取り組むことができた年度となった。

III 事業の実施状況

<就労移行支援事業所ノックス岐阜の活動>

平成27年10月の開所より5年が経過し、6年目に入った。本年度で開所以来の利用者が123名となり、本年度の利用者数は41名であった。前述の通り、年間の就職者数は9名であり、全員が就労を継続中であることから、半年定着率は100%であった。新型コロナウイルス感染拡大の早期から、利用者に対する在宅訓練・在宅支援を開始した。通常、事業所で行っている就労支援プログラムをオンラインで自宅から受講できる体制を取り、オンライン面談も推奨した。当該取り組みはメディアからの取材も多く、地方都市におけるオンライン訓練、テレワークの可能性を発信することもできた。

<就労定着支援事業所ノックス岐阜の活動>

平成30年10月の開所より、3年目の活動となった。令和2年度には新規に9名が登録し、現時点での登録者は22名となった。就労定着支援事業を利用する者においては、職場定着率が100%であった。就労定着支援事業においても、利用者に対してオンライン面談を推奨した。

<就労継続支援 B 型事業所アリーの活動>

平成 31 年 10 月の開所より、2 年目の活動となった。令和 2 年度は新規登録者数が 17 名増加した。新型コロナウイルスの影響により企業からの受注作業が減少する等の影響がある中、マスク不足の社会情勢を鑑み、布マスクの製作・販売を開始したところ、多数のメディアからの取材を受けた。結果、年間で約 2300 枚を販売し、利用者の工賃を確保することができた。平均工賃は 5717 円であったが、アリーでは安定した通所が困難な利用者を受け入れているためであり、時間単価に換算すると平均 200 円を確保した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、アリーにおいても、在宅訓練を提供し、利用者が在宅で工賃作業をできる体制を整えた。さらに、今後の工賃向上のための取組みとして、自主事業として宿泊施設の運営計画を立て、日本郵便からの助成金を受け、改装工事に着手した。

<学生支援事業「キャリア支援プログラム」の活動>

今年度は助成金を受けず、完全に法人独自の活動として、発達障害学生および発達障害特性が見られるが診断のない学生を対象に、「キャリア支援プログラム」を提供した。15 名が登録した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業所内の講座だけでなく、オンラインプログラムも織り交ぜつつ、「就活対策講座」5 回、「コミュニケーション講座」5 回、「コミュニケーション体験スペース」6 回を開催した。また、学生・若者をサポートする親を対象とした「親ゼミ」も開催した。

<若者支援事業「キャッシュフオーワーク」の活動>

一般財団法人リープ共創基金より助成を受け、新型コロナウイルスの影響により収入が減収し、生活困窮に陥った若者への就労支援を行う活動「キャッシュフオーワーク」を行った。令和 2 年 11 月より開始し、6 名が参加した。法人が当該若者を雇用し、就労訓練に加え、地域に貢献する活動を行う体系であり、若者は事業所で動画制作やビジネスマナー等の講義を受けつつ、小学校の消毒作業や、地域の飲食店のプロモーション活動を主に行った。

<その他法人活動>

① 機関誌の発行

平成 29 年 4 月から機関紙【月刊ノックス】を毎月発行。令和 1 年 12 月より、誌名を《SS Journal》と改め、法人全体の活動を記すこととし、隔月発行とした。現在 58 号。

② 職員研修の開催

公益財団法人日本社会福祉弘済会より助成を受け、職員の支援技術向上のための研修を年 12 回開催した。令和 3 年 3 月には、法人職員に限らず、地域での公開研修を行った。

③ 就活グッズ無料レンタル活動

平成 29 年より行っている「就活グッズ無料レンタル活動」を、本年度も継続した。当施設の利用者は元より、外部からの問い合わせもあった。

④ 講演会

実施日：令和3年2月23日

実施内容：新型コロナウイルス感染症が、障害者就労にどのような影響を及ぼしているのか、また、障害者就労支援はどのように進めていくのかということ、地域で共通認

識を持つことが必要と感じ、講演会を主催した。いかわクリニック院長 井川典克先生より「コロナが発達障害者に及ぼす影響について」、厚生労働省 加藤永歳氏より「厚生労働省の支援施策について」をテーマに講演いただき、また、就労支援事業所のコロナ禍における実践報告、パネルディスカッションも行った。約 50 名が参加した。

⑤ 組織基盤強化

「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 助成金」に採択され、令和 2 年 1 月より、「組織基盤強化」の取組みを開始した。中核的なスタッフによるタスクフォースを設定し、当法人が抱える組織としての課題と成長に向け必要なアクションを洗い出すとともに、取り組むべき優先課題を明らかにし、次年度以降の組織基盤強化に向けた戦略を作ることを目的とした。この取組みによって、法人のミッションと各事業との繋がりを組織内で再度捉えなおし、「障害者支援団体」から「対症療法ではなく社会課題を根本的に解決する組織」への変革を果たすと共に、構成員全員が自らの能力を發揮し、主体的に活動できる組織を目指す。本件は令和 3 年 8 月まで継続予定である。

<理事会の状況>

下記のとおり理事会を実施した。議題に関しては理事会議事録を参照。

令和 2 年 5 月 29 日 参加理事 3 名

令和 2 年 8 月 31 日 参加理事 3 名

令和 2 年 11 月 27 日 参加理事 3 名

令和 3 年 2 月 24 日 参加理事 3 名